

---

---

# 京都府議会

## 府民環境・厚生常任委員会

### 活動報告書

---

---

令和5年4月29日



委員長	小原舞
副委員長	荻原豊久
副委員長	四方源太郎
委員	園崎弘道
委員	中村正孝
委員	北原慎治
委員	光永敦彦
委員	島田敬子
委員	馬場紘平
委員	北岡千はる
委員	田中健志
委員	村井弘



---

# 目次 京都府議会 府民環境・厚生常任委員会 活動報告書

---

1	委員会の審議等の状況（概要） .....	1
2	委員会活動状況 .....	2
3	重要課題調査のための委員会 .....	8
4	付託議案及び審査依頼議案審査結果 .....	10
5	付託請願審査結果 .....	11
6	管内外調査.....	12
7	委員会活動のまとめ .....	22

# 1 委員会の審議等の状況（概要）

本委員会は、府民環境部（※）及び健康福祉部の所管並びにそれに関連する事項を所管している。

各部局の主な所管事項は、下表のとおりである。

部局名	主な所管事項
府民環境部（※）	府民の安心・安全、人権、男女共同参画、消費生活、環境保全・創出
健康福祉部	保健、医療、衛生、健康増進、子育て支援、青少年、社会福祉、社会保障

※府の組織改正（R5.4.1～）により部局が廃止・新設されているが、所管事項に変更なし。

京都府議会の各常任委員会では、年4回の定例会において、条例案などの審査を行うほか、議会の閉会中に委員会を開催して、府政の重要課題について、テーマを設けて集中的に審議するとともに、京都府内や他府県に赴いて調査を実施している。

今期の府民環境・厚生常任委員会の閉会中の常任委員会においては、所管事項に関するテーマについて議論を深めるため、参考人制度を活用して、専門的知見を有する方の意見を聴取し、テーマに関する議論を掘り下げた。

また、管内調査では、京都府内の施策や先進的な取組が実施されている現場等を訪問し、府の事業担当者や関連事業者の説明を聴取するとともに、現地視察を行った。

管外調査では、先進事例や京都府と共通する課題に対して、他の自治体や関係団体がどのような取組を実施しているのか、もしくはどのように対応しようとしているのかを調査した。

## 2 委員会活動状況

時期	活動	議題・テーマ
<b>5 月</b>		
R4. 5.18	委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■委員長の選任</li> <li>■副委員長の選任</li> <li>■副委員長の順位</li> </ul>
<b>6 月</b>		
R4. 6. 8	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■出席要求理事者</li> <li>■確認事項</li> <li>■本日の委員会運営</li> </ul>
R4. 6. 8	委員会 (初回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■出席要求理事者</li> <li>■確認事項</li> <li>■所管部局の事務事業概要等</li> <li>■今後の委員会運営</li> </ul>
R4. 6.10	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■委員会及び分科会運営</li> </ul>
R4. 6.10	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (6定先行審議①)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■審査依頼議案（質疑終結まで）</li> <li>■所管事項の質問（新型コロナウイルス感染症に関する こと）</li> </ul>
R4. 6.20	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■分科会運営</li> </ul>
R4. 6.20	予算特別委員会 分科会 (6定先行審議②)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■審査依頼議案（質疑終結まで）</li> <li>■審査依頼議案（適否確認）</li> </ul>
R4. 6.21	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■委員会運営</li> <li>■今後の委員会運営</li> </ul>
<b>7 月</b>		
R4. 7.14	委員会 (6定1日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■報告事項の聴取 (府民環境部) <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質汚濁防止法に基づく第9次総量削減計画の策定 について（中間案）</li> <li>・「京都府立自然公園条例」の一部改正について</li> <li>・包括外部監査結果に基づく措置状況について (健康福祉部)</li> <li>・京都府循環器病対策推進計画の策定について</li> </ul> </li> </ul>

R4. 7.15	委員会 (6定2日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■付託請願の審査</li> <li>■所管事項の質問 (健康福祉部)</li> </ul>
R4. 7.19	委員会 (6定3日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■所管事項の質問 (府民環境部)</li> <li>■閉会中の継続審査及び調査</li> <li>■今後の委員会運営</li> </ul>
R4. 7.26	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■今後の委員会運営</li> </ul>
8 月		
R4. 8.19	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■本日の委員会運営</li> </ul>
R4. 8.19	委員会 (閉会中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■所管事項の調査</li> <li>・「京都府における周産期医療体制の拡充について」 参考人：京都府立医科大学大学院医学研究科 小児科学 教授 家原 知子 氏 女性生涯医科学 教授 森 泰輔 氏</li> </ul>
9 月		
R4. 9.21	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■定例会中の委員会及び分科会運営</li> <li>■オンライン委員会に関する申合せ</li> <li>■今後の委員会運営</li> </ul>
R4. 9.28	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (9定1日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■オンライン委員会に関する申合せ</li> <li>■報告事項の聴取 (府民環境部) <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府犯罪被害者等支援条例 (仮称) の制定について</li> <li>・京都府地球温暖化対策推進計画の改定について</li> <li>・京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン (第2期) の改定について</li> <li>・京都府立自然公園条例の一部改正について (骨子案)</li> <li>・水質汚濁防止法に基づく第9次総量削減計画の策定について (最終案)</li> <li>・京都府環境影響評価条例の一部改正について</li> <li>・京都水道グランドデザインの改定について</li> <li>・京都府営水道ビジョン (第2次) の策定について</li> <li>・「関西広域連合第5期広域計画 (中間案)」について</li> <li>・「関西広域連合第4期広域環境保全計画 (中間案)」について</li> </ul> </li> <li>(健康福祉部) <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府循環器病対策推進計画 (中間案) について</li> <li>・府民利用施設のあり方検証結果報告について</li> <li>・健康福祉部所管施設における指定管理者の選定について</li> <li>・「関西広域連合第5期広域計画 (中間案)」について</li> </ul> </li> <li>■付託議案及び審査依頼議案 (質疑終結まで)</li> </ul>

R4. 9. 29	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (9定2日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■付託議案(討論・採決)</li> <li>■審査依頼議案(適否確認)</li> <li>■付託請願の審査</li> <li>■所管事項の質問(府民環境部)</li> </ul>
R4. 9. 30	委員会 (9定3日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■所管事項の質問(健康福祉部)</li> <li>■閉会中の継続審査及び調査</li> <li>■今後の委員会運営</li> </ul>
10 月		
R4. 10. 28	管内調査	○令和4年度桂川治水水利水対策協議会総会及び桂川の治水水利水対策に係る意見交換会 (行催事等委員会調査)
11 月		
R4. 11. 2	正副委員長会	■分科会運営
R4. 11. 2	予算特別委員会 分科会 (9定追加補正)	■審査依頼議案(説明聴取・質疑・適否確認)
R4. 11. 16 ～ R4. 11. 18	管外調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>■所管事項の調査</li> <li>○川崎市議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎市臨海部におけるカーボンニュートラルに向けた取組について</li> <li>・現地視察(昭和電工株式会社)</li> </ul> </li> <li>○国立成育医療研究センターもみじの家 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児の短期入所施設「もみじの家」における取組について</li> <li>・施設視察</li> </ul> </li> <li>○上山市議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上山型温泉クアオルト事業について</li> <li>・現地視察(気候性地形療法認定葉山ウォーキングコース)</li> </ul> </li> <li>○宮城県議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県における環境政策と水素エネルギーの利活用推進について</li> <li>・現地視察(イワタニ水素ステーション宮城仙台)</li> </ul> </li> <li>○宮城県社会福祉協議会[於:宮城県議会] <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際の要配慮者支援について</li> </ul> </li> </ul>
R4. 11. 28	正副委員長会	■本日の委員会運営
R4. 11. 28	委員会 (閉会中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■所管事項の調査</li> <li>・「循環型社会の推進に向けたプラスチックの資源循環について」</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">参考人:大阪商業大学公共学部 准教授 原田 禎夫 氏</p>

R4.11.26	管内調査	○京都ヒューマンフェスタ2022 (行催事等委員会調査)
R4.11.30	管内調査	○令和4年年末の交通事故防止府民運動スタート式 (行催事等委員会調査)
<b>12 月</b>		
R4.12.5	正副委員長会	■分科会運営
R4.12.5	予算特別委員会 分科会 (12定先行審議)	■審査依頼議案(議案説明・質疑・適否確認)
R4.12.14	正副委員長会	■委員会及び分科会運営 ■今後の委員会運営
R4.12.16	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (12定1日目)	<p>■報告事項の聴取 (府民環境部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府犯罪被害者等支援条例(仮称)の制定について(骨子案)</li> <li>・京都府地球温暖化対策推進計画の改定について(中間案)</li> <li>・京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン(第2期)の改定について(中間案)</li> <li>・京都府環境影響評価条例の一部改正について(中間案)</li> <li>・京都水道グランドデザインの改定について(中間案)</li> <li>・京都府営水道ビジョン(第2次)の策定について(中間案)</li> </ul> <p>(健康福祉部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府循環器病対策推進計画(最終案)について</li> <li>・京都府立桃山学園条例等の一部改正について</li> <li>・京都府認定こども園の認定等の要件等に関する条例等の一部改正について</li> <li>・京都府看護師等修学資金の貸与に関する条例の一部改正について</li> <li>・京都府旅館業の適切な実施の確保等に関する条例の一部改正について</li> <li>・京都府ふぐの処理及び販売の規制に関する条例の一部改正について</li> <li>・健康福祉部所管施設における指定管理者候補団体について</li> </ul> <p>■付託議案及び審査依頼議案(質疑終結まで)</p>
R4.12.19	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (12定2日目)	<p>■付託議案(討論・採決)</p> <p>■審査依頼議案(適否確認)</p> <p>■付託請願の審査</p> <p>■所管事項の質問(府民環境部)</p>

R4.12.20	委員会 (12定3日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■所管事項の質問（健康福祉部）</li> <li>■閉会中の継続審査及び調査</li> <li>■今後の委員会運営</li> </ul>
<b>1 月</b>		
R5.1.16	管内調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>■所管事項の調査</li> <li>○京都府男女共同参画センター（らら京都） <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における女性への支援について</li> <li>・施設視察</li> </ul> </li> <li>○京都動物愛護センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・府市協調による動物愛護事業の取組について</li> <li>・施設視察</li> </ul> </li> </ul>
<b>2 月</b>		
R5.2.28	正副委員長会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■定例会中の委員会及び分科会運営</li> <li>■今後の委員会運営</li> </ul>
<b>3 月</b>		
R5.3.3	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (2定1日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■報告事項の聴取 (府民環境部) <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン（第2期）の改定について（最終案）</li> <li>・京都府生物多様性地域戦略の改定について</li> <li>・京都水道グランドデザインの改定について（最終案）</li> <li>・京都府営水道ビジョン（第2次）の策定について（最終案）</li> </ul> </li> <li>■付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで）</li> </ul>
R5.3.6	委員会及び 予算特別委員会 委員会 (2定2日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■付託議案（討論・採決）</li> <li>■審査依頼議案（適否確認）</li> <li>■付託請願の審査</li> <li>■所管事項の質問（府民環境部）</li> </ul>
R5.3.7	委員会 (2定3日目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■所管事項の質問（健康福祉部）</li> <li>■閉会中の継続審査及び調査</li> <li>■今後の委員会運営</li> </ul>
R5.3.11	管内調査	○天皇盃第34回全国車いす駅伝競走大会 開会式 (行催事等委員会調査)
R5.3.12	管内調査	○天皇盃第34回全国車いす駅伝競走大会 出発式、閉会式 (行催事等委員会調査)
R5.3.12	管内調査	○天ヶ瀬ダム再開発事業完成式典 (行催事等委員会調査)
<b>4 月</b>		
R5.4.26	正副委員長会	■臨時会中の分科会運営

R5. 4.26	予算特別委員会 分科会 (4臨)	■審査依頼議案（議案説明・質疑・適否確認）
----------	------------------------	-----------------------

## 3 重要課題調査のための委員会

### (1) 京都府における周産期医療体制の拡充について

---

(令和4年8月19日(金)開催)

#### ■開催概要

医師及び診療科の偏在や勤務環境の改善などの課題がある中で、京都府における周産期医療については、京都府立医科大学附属病院にNICU（新生児集中治療室）を増床するとともに、総合周産期母子医療センターに指定するほか、分娩取扱医療機関の連携強化を図り、周産期医療体制を拡充してきたところである。

今回の委員会では、京都府における周産期医療体制の拡充を更に促進するため、理事者から京都府の周産期医療体制について聴取した後、参考人から医師の立場から見た周産期医療体制の現状や取組、課題などについて聴取し、意見交換を行った。

各委員から出された意見・見解等について、今後の府政の推進に当たり十分留意し、府民のため、なお一層の創意工夫をするよう、理事者に対し要望された。

#### ■参考人

京都府立医科大学大学院医学研究科 小児科学 教授 家原 知子 氏  
女性生涯医科学 教授 森 泰輔 氏

#### ■出席理事者

##### 【健康福祉部】

保健医療対策監（健康・医療政策担当、医師バンク担当）、副部長（地域包括担当）、医療課長

#### ■主な質問事項

- ・府北部における医師の偏在について
- ・医療的ケア児の偏在について
- ・若手医師の確保について
- ・専門医のシーリングについて
- ・NICUの運用状況や課題について
- ・女性医師の働き方について
- ・出生数減少の見通しについて
- ・各医療圏における周産期医療体制について など

## (2) 循環型社会の推進に向けたプラスチックの資源循環について

(令和4年11月28日(月)開催)

### ■開催概要

プラスチックは、生活に多くの利便性と恩恵をもたらす一方で、プラスチックごみ問題、地球温暖化、諸外国の廃棄物輸入規制強化等の課題があり、これらの幅広い課題に対応するための取組が必要となっている。

今回の委員会では、プラスチックの現状と課題を整理し、京都府における循環型社会の推進に向けた持続可能なプラスチックの資源循環を更に促進するため、理事者から京都府のプラスチック資源循環対策について説明を聴取した後、参考人から国内外の現状や先進的な取組などについて説明を聴取し、意見交換を行った。

各委員から出された意見・見解等について、今後の府政の推進に当たり十分留意し、府民のため、なお一層の創意工夫をするよう、理事者に対し要望された。

### ■参考人

大阪商業大学公共学部 准教授 原田 禎夫 氏

### ■出席理事者

【府民環境部】

技監、府民環境総務課長、循環型社会推進課長

### ■主な質問事項

- ・日本におけるデポジット制度の状況について
- ・環境に特化した補助金等について
- ・使い捨てプラスチックの削減と衛生面への対応について
- ・プラスチックに関する若い世代への啓発について
- ・淀川水系のマイクロプラスチックの汚染状況について
- ・プラスチックの資源循環における行政の役割について
- ・プラスチックに関する府内市町村の取組について
- ・プラスチックの削減と財界や業界との連携について など

## 4 付託議案及び審査依頼議案審査結果

「◎」は全会一致、「○」は賛成多数、「×」は否決、「会派名＝少」は少数意見留保、「＊」は修正案提出

(委員会)

	議案番号	件名	審査結果	備考
9月定例会	14	損害賠償の額を定める件	◎	
12月定例会	7	京都府立自然公園条例一部改正の件	◎	
2月定例会	17	京都府犯罪被害者等支援条例制定の件	◎	
	23	京都府環境影響評価条例一部改正の件	◎	
	24	京都府立桃山学園条例等一部改正の件	◎	
	25	京都府看護師等修学資金の貸与に関する条例一部改正の件	◎	
	26	京都府旅館業の適切な実施の確保等に関する条例一部改正の件	◎	
	27	京都府ふぐの処理及び販売の規制に関する条例一部改正の件	◎	
	33	財産無償貸付けの件(全国手話研修センター用地)	◎	
	38	指定管理者指定の件(青少年海洋センター)	◎	
	39	京都府地球温暖化対策推進計画を定める件	◎	
59	京都府認定こども園の認定等の要件等に関する条例等一部改正の件	◎		

(分科会)

	議案番号	件名	詳細審査結果
6月定例会	1	令和4年度京都府一般会計補正予算(第3号)中、所管事項	適当
	13	令和4年度京都府一般会計補正予算(第5号)中、所管事項	適当
9月定例会	1	令和4年度京都府一般会計補正予算(第6号)中、所管事項	適当
	26	令和4年度京都府一般会計補正予算(第7号)中、所管事項	適当
12月定例会	1	令和4年度京都府一般会計補正予算(第8号)	適当
	2	令和4年度京都府一般会計補正予算(第9号)中、所管事項	適当
	27	令和4年度京都府一般会計補正予算(第11号)中、所管事項	適当
2月定例会	42	令和4年度京都府一般会計補正予算(第13号)中、所管事項	適当
	44	令和4年度京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	適当
	52	令和4年度京都府国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	適当
	53	令和4年度京都府電気事業会計補正予算(第2号)	適当
	54	令和4年度京都府水道事業会計補正予算(第2号)	適当
	55	令和4年度京都府病院事業会計補正予算(第2号)	適当
56	令和4年度京都府工業用水道事業会計補正予算(第2号)	適当	
4月臨時会	1	令和5年度京都府一般会計補正予算(第1号)	適当

## 5 付託請願審査結果

定例会	受理番号	受理年月日	件名	審査結果
6月定例会	1414	令和4年6月15日	高すぎる府内市町村国民健康保険料(税)緊急引き下げに関する請願	不採択
	1417	令和4年6月16日	選択的夫婦別姓の導入のため民法改正を求める意見書に関する請願	不採択
	1418	〃	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書に関する請願	不採択
9月定例会	1465の1	令和4年9月15日	「宅地造成及び盛土等規制法」に基づく「規制区域の指定」「許可基準の設定」などに関する請願	不採択
12月定例会	1470	令和4年12月9日	すべての子どもを対象とした医療費無償化の早期実現を求めることに関する請願	不採択
2月定例会	1471	令和5年2月17日	物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げを求めることに関する請願	不採択
	1472	令和5年2月20日	難聴者の補聴器購入に係わる負担軽減を求めることに関する請願	不採択

## 6 管内外調査

### ① 管外調査

(令和4年11月16日(水)～11月18日(金))

#### 1 川崎市議会〔現地視察：昭和電工株式会社川崎事業所〕(神奈川県川崎市)

##### 【調査事項】

川崎市臨海部におけるカーボンニュートラルに向けた取組について

##### 【調査目的】

川崎市では、市内のCO<sub>2</sub>排出量の7割以上を占める川崎臨海部について、「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を定め、関係企業をはじめとした多様な主体と連携した取組を実施していることから、川崎市臨海部におけるカーボンニュートラルに向けた取組について調査し、今後の脱炭素化施策の参考とする。

##### 【説明者】

川崎市臨海部国際戦略本部成長戦略推進部カーボンニュートラル推進担当 担当課長 篠原 顕 氏

##### 【調査内容】

川崎臨海部はコンビナートや研究開発拠点等が集積しており、川崎臨海部（川崎区）が市内製造品出荷額のうち76%を占める一方で、川崎市の温室効果ガス排出量は政令市最多となっており、川崎臨海部が川崎市の温室効果ガス排出量のうち73%を占める。

川崎市では、これまでから使用済みプラスチックから製造した水素をホテルに供給する実証や燃料電池と蓄電池を活用した水素ハイブリッド電車の実証試験など、低炭素・脱炭素の取組を実施されてきた。

令和4年3月には、川崎臨海部の現状や脱炭素化の加速を背景に、産業や研究開発拠点等が集積している川崎臨海部のポテンシャルを生かし、2050年カーボンニュートラルの社会の実現に向け、カーボンニュートラル化を牽引する新たなコンビナート地域を構築する「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を策定された。

川崎市としては、官民協議会を設立し、企業間連携によるプロジェクトの推進や低未利用地等にカーボンニュートラル関連施設や研究機関の誘致に取り組むほか、地域間・国等との連携を推進する役割を担っている。

また、川崎市では、前述の使用済みプラスチックから水素を製造しホテルに供給する実証やマクドナルドの店舗から出たプラスチックを水素にし、店舗のデリバリー用バイクの電気に利用する実証などにおいて、プラスチックケミカルリサイクル技術を有する昭和電工株式会社と連携していることから、昭和電工株式会社川崎事業所を視察した。

##### 【主な質問事項】

- ・神奈川県や近隣市町村との連携について
- ・新産業創出に関する具体的な目標について など



昭和電工株式会社川崎事業所を視察

## 2 国立成育医療研究センター もみじの家（東京都世田谷区）

### 【調査事項】

医療的ケア児の短期入所施設「もみじの家」における取組について

### 【調査目的】

人工呼吸器による呼吸管理やたんの吸引など、在宅で医療的ケアが必要な子どもたちとその家族を支えるため、2016年春に国立成育医療研究センターが開設した医療型短期入所施設「もみじの家」について調査し、今後の医療的ケア児の支援施策の参考とする。

### 【説明者】

国立成育医療研究センター もみじの家 ハウスマネージャー 内多 勝康 氏

### 【調査内容】

小児医療の進歩により新生児死亡率が低い一方で、医療的ケア児は、2008年から10倍以上に増加しており、そのうち人工呼吸器を必要とする子供は約4分の1を占め、社会でどう受け止めるかが課題となっている。

もみじの家では、19歳未満の医療的ケアが必要な子どもを対象に、看護師が24時間医療的ケアを行うほか、常駐の保育士、介護福祉士と国立成育医療研究センターと併任の医師、ソーシャルワーカー、理学療法士、薬剤師がケアに当たる。医療的ケアのほか、外出する機会が少ない子どもが楽しく過ごせるよう日中活動の充実を図っている。これらの、「医療的ケア」「日中活動」「生活介助」の3つが充実していることが、利用者にとって安心して子どもを預けられるポイントとなっている。

登録者の98%が近隣の南関東の居住者である一方で、少数ながら地元で安心して子どもを預けられる施設がないことから、遠方の北関東や東海、東北地方から、もみじの家を利用する家族もいる。また、もみじの家においても、定員を上回る利用希望があり、都道府県に1カ所ずつくらい施設があるとよいが、どのように増やしていくか、また、収支にも課題があり、国の制度だけでは足りないため、自治体の支援が必要とされているとのことであった。

### 【主な質問事項】

- ・医療的ケア児とその家族への支援について
- ・利用希望者の受入調整について
- ・成人し、もみじの家を卒業した医療的ケア児の支援について など



調査事項を聴取

### 3 上山市議会〔現地視察：気候性地形療法認定葉山ウォーキングコース〕（山形県上山市）

#### 【調査事項】

上山型温泉クアオルト事業について

#### 【調査目的】

上山市は、市民の健康増進と交流人口の拡大による地域活性化を目的に、健康・環境・観光の三つの柱の下、全国に先駆けて官民一体となった“心と体がうるおうまち”づくりに取り組んでいることから、上山型温泉クアオルト事業について調査し、今後の健康づくり事業の参考とする。

#### 【説明者】

上山市市政戦略課クアオルト推進室 副主幹兼クアオルト推進室長 佐々木 慶 氏

#### 【調査内容】

上山市では、友好都市ドイツ・ドナウエッシンゲン市との国際交流やクアオルトを目指していた由布院温泉（大分県）との交流、また、山形県内でも高水準にある市民一人当たりの医療費や高齢化率、観光で訪れる年間宿泊者数の減少などの状況を踏まえ、平成20年度から、自然環境や温泉、食などの恵まれた地域資源を活かして、市民の健康増進と交流人口の拡大による地域活性化を目的に、健康・環境・観光の三つの柱の下、全国に先駆けて官民一体となった“心と体がうるおうまち”づくりを推進している。

クアオルト事業を開始してから15年が経過し、市民のクアオルト認知度は令和3年度で81.3%と向上したが、クアオルト＝ウォーキング、健康に関することのみ、というイメージを持たれている場合も少なくないことから、将来、上山市が目指すクアオルトのまちの姿を共有するなど、“心と体がうるおうまち”のイメージの定着・進化に取り組んでいる。

また、市民向けにICTを活用した健康ポイント事業を拡充するなど、働く世代の健康づくりを強化するほか、県内外の企業・事業所に対して、特定保健指導対象者や糖尿病予備群を対象にした、東北地方唯一の宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）の体験プログラムを提案するなど、企業が“健康経営×SDGs”を体現するフィールドづくりを強化しているとのことであった。

#### 【主な質問事項】

- ・クアオルト事業開始当初の状況について
- ・クアオルト事業の予算規模について
- ・クアオルト推進室と関係各課との連携について など



調査事項を聴取



クアオルト認定コースを調査

#### 4 宮城県議会〔現地視察：イワタニ水素ステーション宮城仙台〕（宮城県仙台市）

##### 【調査事項】

宮城県における環境政策と水素エネルギーの利活用推進について

##### 【調査目的】

宮城県では、脱炭素社会＝ゼロカーボン社会の実現に向け、水素を中心としたクリーンエネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大、住宅・建築物の省エネ化の推進など総合的かつ計画的に取り組んでいることから、今後の脱炭素化施策の参考とするため調査する。

##### 【説明者】

宮城県環境生活部環境政策課 課長 大内 伸 氏

宮城県環境生活部再生可能エネルギー室 室長 小林 歩 氏

##### 【調査内容】

宮城県では、環境基本条例に基づき宮城県環境基本計画を定め、豊かで美しい自然とともに、健やかで快適な暮らしが次世代へ受け継がれる県土、そして、持続可能な社会の実現に向けてすべての主体が行動する地域社会の実現を目指している。

太陽光発電施設の設置等に関する条例を令和4年7月に制定、同年10月に施行し、土砂災害のおそれがある地域への設置を原則禁止とするほか、地域住民等への事前説明や事業計画書提出等の義務化などが主な内容となっている。

また、東日本大震災において、明かりや暖房のない不自由な避難生活やガソリンなどの燃料不足によって、病院などの非常用電源や食料運搬など輸送手段に影響が生じたことから、東北地方でいち早く水素エネルギーの利活用推進に取り組んでおり、事業者による商用水素ステーション整備の支援やスマート水素ステーションの導入を進めているほか、公用車として導入したF C Vの運用や貸し出し、商用車のF C化に向けた取組を進めているとのことであった。

##### 【主な質問事項】

- ・宮城県において水素に力を入れる方向性となった経緯について
- ・太陽光発電施設の設置等に関する条例の制定前後の状況と事前説明や維持管理等計画等について
- ・宮城県における水素活用の今後の展開について など



調査事項を聴取



水素ステーションを視察

## 5 宮城県社会福祉協議会〔於：宮城県議会〕（宮城県仙台市）

### 【調査事項】

有事の際の要配慮者支援について

### 【調査目的】

近年、毎年のように各地で災害が起こり、地震だけではなく、台風、集中豪雨、豪雪、猛暑など、多様化、さらには激甚化の傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症も大きな影響を及ぼしていることから、東日本大震災や令和元年東日本台風など有事の際の要配慮者支援の取組内容等について調査し、今後の要配慮者支援の参考とする。

### 【説明者】

宮城県社会福祉協議会震災復興・地域福祉部 部長 及川 一之 氏

### 【調査内容】

東日本大震災では、発災直後から宮城県災害ボランティアセンターを設置。平成26年度から有識者を復興支援福祉アドバイザーとして委嘱し、市町村社協の個別ニーズに対応してきた。また、沿岸部を中心に生活支援相談員等を配置し、被災された方自身が雇用され、同じ被災経験者・住民目線で、被災された方々の声を聴き、寄り添う身近な存在となった。震災から数年が経ち、被災者支援から平時の地域福祉の支援へ切り替えの議論が活発化する中で、生活支援相談員という人財を手放したくないという強い思いから、生活支援コーディネーターとして継続して雇用。仮設住宅や災害公営住宅のコミュニティづくりの経験をもとに、地域での支え合いづくりに取り組んできた。

令和元年東日本台風では、震災の経験を踏まえ、被災者を生活支援相談員として積極的に雇用し、災害ボランティアセンターの終期から「長期視点の認識」の重要性を意識し、仮設住宅やその後の災害公営住宅での生活を見据えた取組を実施した。

宮城県では、これまでの取組において、被災者自身が支援役を担う「宮城方式」という体制が定着し、「宮城方式」により培った経験・人財を、地域包括ケアシステムなどの社会動向を踏まえながら活用している。これまでの検証・振り返りを行う中で、地域共生社会の実現に向けて、地域での支え合いや互助を醸成していくことが、有事の際の要配慮者支援の基礎になるものと考えているとのことであった。

### 【主な質問事項】

- ・要配慮者の支援計画等の情報共有と個人情報保護について
- ・各社会福祉協議会の役割分担と連携について
- ・ケアマネージャーと生活支援コーディネーターの役割分担について など



調査事項を聴取

府民環境・厚生常任委員会 管外調査日程

令和4年

月日	発着地	発時刻	着時刻	摘要
<b>京都駅2階 新幹線中央口 10:10 集合、10:24 出発</b>				
11月16日 (水)	京都駅	10:24	12:16	【のぞみ8号】
	新横浜駅	12:25		【借上バス】
	(昼食)	(12:35~13:20)		(神奈川県横浜市内)
	川崎市議会 (神奈川県川崎市)	16:38	13:58	◆川崎市臨海部におけるカーボンニュートラルに向けた取組について ①概要説明 ②現地視察 (昭和電工株式会社)
	宿舎		17:00	(神奈川県川崎市市内)
11月17日 (木)	宿舎	8:20		【借上バス】
	国立成育医療研究センター もみじの家 (東京都世田谷区)	10:48	9:25	◆医療的ケア児の短期入所施設「もみじの家」における取組について ①概要説明 ②施設視察
	東京駅	12:00	11:35	【つばさ137号】 (車内昼食)
	山形駅	14:51	14:42	【借上バス】
	上山市議会 (山形県上山市)	16:50	15:29	◆上山型温泉クアオルト事業について ①現地視察 (気候性地形療法認定葉山ウォーキングコース) ②概要説明
	宿舎		18:22	(宮城県仙台市内)
11月18日 (金)	宿舎	8:45		【借上バス】
	宮城県議会 (宮城県仙台市)	10:39	9:03	◆宮城県における環境政策と水素エネルギーの利活用推進について ①概要説明 ②現地視察 (イワタニ水素ステーション宮城仙台)
	宮城県社会福祉協議会 〔於：宮城県議会〕 (宮城県仙台市)	11:55	10:58	◆有事の際の要配慮者支援について
	(昼食)	(12:05~12:50)		(宮城県仙台市内)
	仙台駅	13:31	13:00	【はやぶさ22号】
	東京駅	15:21	15:04	【のぞみ173号】
	京都駅		17:32	【解散】

## ② 管内調査

(令和5年1月16日(月))

### 1 京都府男女共同参画センター（らら京都）（京都市南区）

#### 【調査事項】

コロナ禍における女性への支援について

#### 【調査目的】

新型コロナウイルス感染症により、女性の雇用情勢や貧困の深刻化、学校等の休校や介護施設のサービス停止などによる家事・育児・介護の負担の増加など、日本社会のこれまでであった課題が可視化されたといわれていることから、コロナ禍における女性への支援について調査する。

#### 【説明者】

府民環境部男女共同参画課 課長 桑谷 正之  
京都府男女共同参画センター 館長 稲村 智史  
公益社団法人葵橋ファミリー・クリニック 首席カウンセラー 山本 陽子 氏

#### 【調査内容】

令和4年4月の京都ウィメンズベースの移転により、京都府男女共同参画センター、マザーズジョブカフェ、京都ウィメンズベースの3所が京都テルサへ集結し、ワンストップ拠点化することで、女性活躍支援の連携を強化し、この3所の特徴を活かし、連携を取りながら女性への支援を行っている。また、コロナ禍において、様々な困難・課題を抱える女性への支援を強化するため、「女性つながりサポート事業」において、京都府男女共同参画センターの体制強化及び民間団体の専門性を活用した無料カウンセリング等を実施している。

京都府男女共同参画センターの相談事業では、コロナ禍において、感染症に対する不安や人との交流が制限されることによる疎外感を背景とした相談のほか、第6波及び第7波では、感染症に直接関連する相談が急増した。第8波でも直接的な不安感は薄らいだ感じがあるが、この間の不安や交流の制限が根強く影響しているとのことであった。

また、女性つながりサポート事業を受託する葵橋ファミリー・クリニックにおいては、電話相談の利用は府北部在住の方が多く、京都市内在住の方の相談は対面がほとんどである。そもそも、家庭の相談は女性が圧倒的に多く、また、カウンセリングは複数回にわたり、経済的な負担も少なくないことから、現場としても女性を支える本事業は非常に有効であると考えており、コロナ禍の事業であるが、継続して実施され、一人でも多くの方が心穏やかに過ごせる社会ができればと感じているとのことであった。

#### 【主な質問事項】

- ・地域特性に応じた就労相談の対応について
- ・相談者の相談後の状況について
- ・電話相談後も継続的な支援が必要な方への対応について
- ・コロナ禍において女性の生きづらさが表面化した要因について など



調査事項を聴取



施設を視察

## 2 京都動物愛護センター（京都市南区）

### 【調査事項】

府市協調による動物愛護事業の取組について

### 【調査目的】

動物を取り巻く環境については、地域のボランティア団体による譲渡会や猫と地域の共生を目指した地域猫活動が進む一方で、殺処分数は減少しているものの、桂川河川敷における野犬に係る課題などもあることから、府市協調による動物愛護事業の取組について調査する。

### 【説明者】

京都府動物愛護センター 所長 星野 桃子  
健康福祉部生活衛生課 課長 丸毛 信樹

### 【調査内容】

京都動物愛護センターは、平成27年に京都府・京都市が共同で運営する施設として開設され、しつけ方教室などの動物愛護事業の実施、収容動物の適切な管理、譲渡事業の推進、動物に関する幅広い情報発信などを担っている。

府民・市民との協働による施設運営を目指し、計画的なボランティアスタッフの募集・養成を進めている。毎年、任期3年で30名程度を募集し、現在、100人程度のボランティアスタッフが登録され、動物舎の清掃や給餌などの管理業務のほか、機関誌の編集、来所者の案内業務などを担当している。

殺処分数ゼロを実現するには全ての犬・猫が譲渡される、又は収容される犬・猫がゼロになる必要があるが、収容される犬・猫の中には、事故などにより治療の見込みがない場合や、野犬として保護され攻撃性があつたり人になつきにくかったりと、実現には難しさもある。譲渡事業においては、適正飼養が可能な新たな飼い主への譲渡に努めることで殺処分の抑制に取り組んでいる。

また、飼い主のいない猫を捕獲し、不妊去勢手術を行い、地域猫として一代限りの命を全うさせるTNR活動「さくらねこ」の取組は、猫の繁殖を抑え、周辺地域の被害を防ぐなどの効果があるといわれており、地域住民、ボランティア、行政の三者協働により進められている。猫の苦情については減少傾向にあるものの、飼い猫に比較して地域猫の苦情が圧倒的に多く、地域猫への対応については、地域住民や自治会等との調整・

協議が必要なことから、市町村による地域猫への不妊去勢手術費用への助成金制度等が創設されている状況があり、温暖で地域猫が住みやすい南部の市町村が現在のところ順次創設等を行っているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 広報物やSNSなど広報に係る業務体制について
  - ・ 西京区の支所における業務と今後のあり方について
  - ・ 災害時におけるペットの特性に応じた同行避難について
  - ・ 動物愛護に係る周知啓発の工夫について
- など



調査事項を聴取



施設を視察

府民環境・厚生常任委員会 管内調査日程

令和5年

月日	発着地	発時刻	着時刻	摘 要
1 月 16 日 (月)	<b>議会棟 9:55 集合、10:00 出発</b>			
	議会棟	10:02		【借上バス】
	京都府男女共同参画センター（らら京都） （京都市南区）	11:50	10:26	◆コロナ禍における女性への支援について ・概要説明 ・施設視察
	（昼食）	(11:55~12:50)		（京都市南区内）
	京都動物愛護センター （京都市南区）	14:25	13:00	◆府市協調による動物愛護事業の取組について ・概要説明 ・施設視察
	議会棟		14:51	【解散】

テレビ取材

## 7 委員会活動のまとめ

2月定例会の委員会（令和5年3月7日開催）において、新型コロナウイルス感染症対策として、1年間の「委員会活動のまとめ」の議事が設けられなかったため、希望する委員から書面により提出がされた。

以下、その内容を委員名簿順に記載した。

### ○小原舞委員長

はじめに、この1年間、荻原、四方両副委員長をはじめ、委員の皆様方には、委員会審査や管内外調査、閉会中の常任委員会の開催等、円滑な運営に格段の御協力をいただきましたことに心から感謝申し上げます。

また、理事者の皆様方におかれましても、新型コロナウイルス感染症の対応をはじめとして、各般行政に大変な御尽力をいただき、誠にありがとうございました。事務局の皆様様のサポートにも心から感謝いたします。

今期もコロナ禍ということもあり、夏の管外調査の中止等、委員会運営について従来どおりとはいきませんでした。感染拡大が落ち着いた11月中旬に管外調査として、川崎市臨海部におけるカーボンニュートラルに向けての官民連携の取組、医療的ケア児の短期入所施設「もみじの家」の取組、宮城県にて有事における要配慮者支援の取組等について調査いたしました。

「もみじの家」においては、医療的ケアを必要とする子ども本人のみならず、24時間365日続くサポートを行う御両親の負担の大きさについて、コロナ感染症対策も踏まえて動画にて状況を分かりやすく御説明いただきました。都心にある施設のため、利用希望者が多く、遠方からの利用者も少なからずあるため、「もみじの家」のような施設が都道府県に1つあるとよいという現場からの御提言もありました。日本の小児在宅医療の現状を理解し、地域社会の中で孤立しない取組の必要性を共有することができました。

また、管内調査では、京都府男女共同参画センター（らら京都）において、コロナ禍における女性への支援について調査を行いました。京都動物愛護センターでは、府市協調による動物愛護事業の取組状況について調査を行い、殺処分ゼロの実現に向けた取組の現状と課題について伺う中で、譲渡事業や広報活動のさらなる強化が必要であると実感しました。また、TNR活動（飼い主のいない猫を捕獲し、不妊去勢手術を行い、地域猫として一代限りの命を全うさせる「さくらねこ」の取組）は、各地域でボランティア団体等が立ち上がってきていますが、京都府においては、市町村による地域猫への不妊去勢手術費用への助成金制度等が創設されているのは、南部の市町村が多く、北部での取組も進めていけるよう、さらなる調査、発信等をしていきたいと思います。

重要課題の調査のため、参考人から、京都府における周産期医療体制の拡充や、循環型社会の推進に向けたプラスチックの資源循環についての御意見を伺い、取組状況や課題等を調査できたことは大変有意義な機会であったと思います。

新型コロナウイルス感染症に対する対応など本委員会の所管する諸課題についても、

各委員におかれましては、活発な審議や調査をしていただいたことに心から感謝いたしますとともに、理事者の皆様方におかれましては、今後一層、府民生活の安心・安全を守るため、住民福祉の向上のために、本委員会において各委員の皆様から出されました御意見、御要望につきまして、今後の府政運営に生かしていただきますよう、お願い申し上げます。

結びに、委員並びに理事者、また事務局の皆様方の、今後益々の御活躍を祈念いたしまして、まとめとさせていただきます。ありがとうございました。

## ○荻原豊久副委員長

小原委員長、四方副委員長には、委員会運営に格段の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。また、理事者各位におかれましても、質疑等に際しまして格段の御理解を賜りましたことを重ねて御礼申し上げます。また、何と言いましても、新型コロナウイルス感染症の影響を随所に受けながらの委員会運営は、先進事例等の調査においても制約を受けざるを得ず、委員長も人一倍御苦労いただいたものと存じます。そして、何よりも委員会の日程調整をはじめ、管内・管外調査におきましても何かと御苦労いただきました事務局の皆様にもお礼申し上げたいと存じます。

さて、私自身もこの4年間、4つの常任委員会に所属させていただき、多くの経験や勉強をさせていただきました。特に、健康福祉部の所管は、年間の予算の大半を計上していることから、人生のライフワーク全般に関し、また府民の身近な諸課題を多く含んでいるため、これまでの常任委員会との違いを大きく感じたところでもありました。そんな中であっても、所管事項の調査を振り返りますと、8月には「京都府における周産期医療体制の拡充について」をテーマに府立医科大学の家原小児科学教授と森女性生涯医科学教授による御意見を拝聴し、11月には管外調査において、川崎市のカーボンニュートラルの取組や、国立成育医療研究センターもみじの家等を現地調査させていただいたことは大変勉強になりました。

そこで、今後も懸案され、私自身もこれからも取り組みたい課題について、述べたいと存じます。

まず、出生数の低下に歯止めがかからない、少子化対策への対応はどうであるか。京都府でも、子育て環境日本一・京都の取組から、出会いから、結婚・妊娠・出産・育児・保育・教育へと一連の流れを応援する支援策を進めているものの、なかなか目に見えた形の改善を図ることが難しい状況であります。当然、結婚や出産などは、究極の自己実現であり、多様な生き方が求められる昨今において、当然の事であります。そうすると、子育てのあらゆる面において、その負担を軽減する事も大事ですが、それ以上に結婚や育児の楽しさをあらゆる場面で肯定できる表現があってしかるべきではないかと思えます。

次に、障害者福祉についてであります。医療的ケア児の支援法が成立し、医療的ケア児への理解が少し進んでいる状況の中、京都府においても支援センターを立ち上げ、本格的な取組がスタートした年度であり、所管とは違いますが、支援学校での通学支援についても十分とは言えないまでも道筋がついたところでもあります。このタイミングで、冒頭申し上げた、「もみじの家」の施設を見学できたことは改めて感慨深く、まだまだ

そのニーズがあることも実感したところでありますし、各府県にも同様の施設ができないものか、今後の課題となりました。

また、医療費について、令和5年度より拡充され、各市町村の負担軽減が図られることになりました。しかしながら、これまでも委員会等で申し上げてまいりました、療育手帳Bの方々の医療費助成も見直す時期ではないかと思っています。制度のことなので、国による一律の見直しが必要であるものの、府下市町村での対応が違う上、判定基準も市町村任せの状態であり、府下一律の対応が必要ではないかと考えます。

最後に、歯と口の健康づくり条例に関して、歯の健康は認知症への予防も含め、全ての健康につながり、言うまでもなく非常に重要な取組であると考え、市町村の特定検診での歯科検診を、まずは府内全域の市町村に実施し、さらには、成人期などにも検診の機会を増やすことができないものか検討したいと思います。さらには、昨今、一部の方々から「国民皆歯科健診を」との声を聞きますが、同感であり、研究していきたいと存じます。

いずれにせよ、本委員会は、人それぞれのライフステージそのもので、どこよりも大切な案件ばかりであります。府民の健康と安心・安全を守り、そのためには、日頃から制度の見直しや改善が図られますよう自分自身も精進いたしたいと思います。

1年間お世話になりありがとうございました。

## ○四方源太郎副委員長

小原舞委員長、荻原豊久副委員長をはじめ、委員の皆さん、理事者の皆さん、事務局のお二人には1年間、大変お世話になりました。ありがとうございました。

今年度はコロナから少しずつ元に戻れたので、管外調査に行くこともでき、大いに勉強できました。

管外調査では、山形県上山市での「クアオルト」事業に特に関心を持ちました。私が地元、綾部市で綾部市立病院の医師や福祉施設のケアマネージャー、綾部市保健福祉センター、あやべ健康プラザ、あやべ温泉、あやべ福祉フロンティア、清山荘などの皆さんと連携して取り組み始めている「綾部市民を健康にするプロジェクト」を推進する上で大いに参考になりました。

所管事項の質問では、様々な問題を取り上げましたが、その中でも「民生委員制度」の課題については強い問題意識を持っています。民生委員は今年度、3年に一度の改選期にあたっており、京都府でも成り手が決まらず、欠員となっているところが出てきています。委員会で自治会長と民生委員の兼務状況を質問しましたが、「把握していない」とのことでありました。「厚労省の事業だからと他人事にせず、京都府がそういった実態を把握するべきではないか」と指摘しました。

民生委員制度は大正時代に作られており、そろそろ制度の見直しが必要だと思います。「民生委員の選考を自治会長に押しつけずに、市の職員等と一緒にお願いに行くとか、そういうことを考えたらどうですか」と提案したところ、荻原副委員長が「私の地元の宇治市では、実際に民生委員の就任要請に出向くのは宇治市の担当職員ですよ」と後で教えていただきました。自治会長さんの負担になっているのは綾部市の特殊事情なのかもしれませんが、改善が急務です。

「民生委員が欠員になって、すぐに住民生活で困ることがありますか」という質問に対しては、地域福祉推進課長から「欠員が出て、すぐに支障が出るということはありません。支障があるとすれば長期的なことだと思います」と答弁がありました。

「これから民生委員の成り手がなくて困っているという相談を自治会長さんから受ければ、誰も引き受けてくれる人がいないのなら、無理に決めなくてもいいんじゃないですかと言おうと思っている」と委員会場で述べましたが、かなり「制度疲労」を起していると感じています。

また、民生委員が政治活動や選挙運動に関して禁じられているのは、「民生委員としての地位利用をした活動」に限られています。これを他県では自治体や民児協等の組織が拡大解釈して「担当区域内での政治活動は避けるべきでしょう」とか「自粛しておられるようです」という曖昧な文言をネットや文書等で公開しており、民生委員個人としての政治活動や選挙運動に不当な制約が課されているケースがあります。政治活動、選挙運動で「できること、できないこと」を明確にするようなパンフを京都府が作って認識を徹底してほしいと感じます。

府民環境部は来年度、環境部門が企画部門と統合しますが、「環境」をどこに持っていかにかに京都府は随分苦労している感があります。やはり、「環境」は独立させて、「環境部」とするのがよいように思います。

これで今期は終わりましたので、来期当選して再び議会に戻れば、さらに福祉、医療、環境、府民生活の課題について議論を深めていきたいと思っております。

## ○園崎弘道委員

小原委員長、荻原副委員長、四方副委員長をはじめとする委員の皆さん、理事者の皆様、議会事務局の皆さんには大変お世話になり、ありがとうございました。

コロナウイルスという未知の感染症が蔓延する中、医療関係者や保健所をはじめとする行政の皆様、また福祉施設、保育所、学校等のエッセンシャルワーカーの皆様の御尽力にも厚く感謝し、改めて敬意を表します。政府はコロナを5類感染症に位置づけるという方針を出されましたが、5類移行に向けてはまだまだ課題が山積していると考えます。引き続きの取組をお願い申し上げます。

府民環境・厚生常任委員会は、コロナへの対応に関する議論が強く印象に残っておりますが、府民環境部の脱炭素への取組や、水道グランドデザインや再生可能エネルギーの導入等促進プランの改定等についても、委員会で議論を深めることができました。

委員会に関わっていただきました皆様に感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

## ○中村正孝委員

小原委員長、荻原副委員長、四方副委員長をはじめ、委員の皆様方、理事者の皆様、そして事務局の皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。本委員会の運営については、新型コロナウイルス感染症により先行きが見通せない中で行われましたが、管内調査、管外調査等を実施することができました。

管外調査では、川崎市議会、川崎市臨海部におけるカーボンニュートラルに向けた

取組と、現地視察では昭和電工株式会社の取組を調査し、宮城県議会では、環境政策と水素エネルギーの推進について現地調査を含め大変勉強になりました。

一方、新型コロナウイルス感染症については、第6波、第7波、第8波と、委員会で京都府の対応等の状況確認を行えました。個人的には、病床確保、自宅療養者への対応、保健師体制の強化、新型コロナワクチン接種等についての状況確認を行えたことは意義があったと感じました。京都府におかれては、対応を緩めることなく、特に病床確保については積極的に医療関係者と協議を行っていただきたいと思います。また、コロナ感染症ピーク時には、看護師さんも大変な状況だったと思いますが、看護師確保については北部を中心にしっかり取り組んでいただきますように要望もさせていただきました。

また、脱炭素社会の実現は世界的な目標となっており、京都府としても目標を達成できるよう具体的な取組が必要になってくると実感しています。電力需給が厳しい状況にある要因としては、昨今の情勢に加え、再生可能エネルギーとして普及した太陽光発電が冬場はそれほど期待できないことや、火力発電所がここ数年で休止や廃止となり、電力の供給力が大幅に減少したことなどが挙げられます。再生可能エネルギーの普及に積極的に取り組んでいただきたいと思います。私も、太陽光発電については、ため池への設置について研究して対応いただくよう提案させていただきました。

最後になりましたが、委員並びに理事者の皆様方におかれましては、御健康に留意され、今後ますます御活躍されることを御祈念いたしまして、私のまとめとさせていただきます。本当にありがとうございました。

## ○北原慎治委員

小原委員長、荻原、四方副委員長をはじめ、委員の皆様には大変お世話になりました。コロナ禍とはいえ、府民の安心・安全な暮らしのためにはコロナ関係以外の審議も大切であります。理事者の方々にも尊敬の念に堪えません。

管外調査でカーボンニュートラルに向けた、川崎市と宮城県の取組を調査させていただきました。川崎市では、川崎臨海部の特徴を生かした「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を定められており、使用済みプラスチックから水素を製造している工場を見学させていただきました。また、宮城県では水素ステーションを見学させていただきました。川崎市も宮城県も太平洋側に大きな港があり、大規模な工業地帯があるという立地を生かした取組であり、京都府にそのまま取り入れることは難しいですが、今後のエネルギー対策として大変参考になる視察でした。

府民環境部は来期から組織編制が大きく変わりますが、京都府民のために今後もますます貢献いただきますよう、お願いいたします。

## ○光永敦彦委員

正副委員長、各委員の皆さん、お世話になりました。また、理事者の皆様には大変お世話になりました。

この1年も、コロナ対策に翻弄された1年で、府職員の皆さんには、府民の命と健康を守るため厳しい業務を支えていただき頭が下がります。

コロナ対策で、私が一貫して求めてきたのは、感染症という初めての体験のときこそ、

府民への的確で迅速な情報提供とそのエビデンスに基づく行動変容、府対策の取組などが、府民の安心を支えることになるという観点から、情報開示と対策等を求めてきました。

そのことに、府としてまともに向き合えているとは言えない事例がいくつもあり、また介護保険施設での留め置きで命を落とされたという痛恨の事例や、入院コントロールセンターのDNR問題などを具体的に紹介しても、「入院可否判断はしていない」「必要な人は全て入院できている」など同じ答弁を繰り返すばかりでした。しかも、3月末で、運用をほとんどしてこなかった入院待機ステーションの廃止や宿泊療養施設の縮小など、議会報告もないまま、予算審議が終わってから知事が発表するなど、「コロナ終い」が国に先んじて行われようとしており、本当に問題が多いと感じてきました。これらは、知事の姿勢が大きく影響していると推察されます。

今後も第9波や新たな感染症対策を考えると、今回の経験と教訓を深く総括することが必要です。そのことを改めて求めておきます。その際、一貫して求めてきた保健所や急性期病床削減などの政策的見直しが本当に重要です。今後の地域医療構想の論議と具体化が迫っており、その対応も含め今回の体験を真摯に生かしてもらいたいと願っています。また介護保険の改悪、国保問題など、相次ぐ社会保障削減と府民負担増など引き続き大きな問題です。

また、美山診療所の件も、京都府の公的役割を發揮するという点で、大きな課題があることも指摘してきました。医師確保は、地域や自治体が「ぜひ来てほしい」という姿勢が映らなければ現実には難しい課題です。その点でも、医師確保への責任とともに、入院ベッドの休止など南丹市のやり方に対しても住民の実態や要望に沿って、厳しく向き合い、地域医療を守ることを望みます。

ヤングケアラーについて、本会議で初めて取り上げたものとして、今後の充実を願います。子どもの医療費助成制度の18歳までの拡充やマル老の削減を許さないことなども今後の課題です。

府営水道ビジョンや水道グランドデザインなど、広域化、民営化ありきで、さらにトップダウンの姿勢が示されてきたことは、一連の京都府の姿勢に貫かれている重大な課題と感じます。持続可能性を採算ベースで考えるということ自身に、人口減少期の対応として、問題があり、世界で水道の再公営化などの動きに学ぶべきです。

気候危機問題への対応では、カーボンニュートラルに向け、本格的な対策が求められるときに、舞鶴火力発電所の温室効果ガス排出量すら把握できないことは大きな課題です。また、京丹後市の大規模な開発を伴う風力発電建設について、住民の運動により、新たなゾーニングが実施されようとしています。コンサル任せとなっており、住民アセスなど実施すべきです。

1年間本当にお世話になりました。

## ○島田敬子委員

1年間、大変お世話になりました。

府職員、理事者の皆さんにおかれては、コロナ禍で大変な御苦勞、御尽力をいただきましたことに心から感謝を申し上げます。

本委員会は、府民の安心・安全な暮らしと環境、子育てや医療介護など社会保障、青少年施策と大変多岐にわたり、しかも重要な政策課題について調査し、またコロナ感染症対応をめぐる補正予算等の審議も行うなど重要な委員会です。私も現場の声をお聞きし、その情報もお届けし、精いっぱい取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症対策について、繰り返し指摘・要望をしてまいりましたが、その波が来るたびに大きくなり、犠牲となる方も増え続け、とりわけ、高齢者施設に留め置かれた方の命が多数奪われたことは痛恨の極みです。実態を調査、把握し、検証し、教訓化し、次なる波に備えるという点で国の施策を超えない対応は厳しく指摘をしなければなりません。

3月7日の所管事項審査による資料請求で、第6波（令和3年12月21日～令和4年6月14日）の死亡者のうち、高齢者施設での死亡が52人、自宅死亡が17人、第7波（令和4年6月15日～令和4年10月12日）では死亡者数370人、うち高齢者施設死亡数は83人、自宅死亡が17人、第8波（令和4年10月13日～令和5年2月28日）の死亡者数は533人、高齢者施設死亡数は86人、自宅死亡者数は23人ということが報告されました。

必要な医療が受けられれば助かった命があったはずです。政府が、なし崩し的に緩和し、5類への引下げで検査や治療も自己責任に押し付けようとしていることは重大です。

今、長引くコロナ禍で、介護や医療の現場の介護職員、看護師等の大量離職が始まっているとお聞きしています。人員不足で病床病院が減少していく事態が予測されています。

改めて、ケア労働者の抜本的増員と大幅な賃上げにより、医療提供体制の拡充が必要であるし、保健所を元に戻し、医療・公衆衛生行政の再建を願わずにはられません。

重要課題調査のための委員会の取組で、京都府における周産期医療体制の拡充がテーマとなりました。私は、1994年、京都にNICUがなく、双子の未熟児が大阪まで5時間かけて運ばれたものの死亡する等、周産期死亡率が全国ワースト2位という現状を打開するために、地域の周産期医療体制の整備について提案し、その後も産婦人科医師の確保により、どの地域においても安心して出産し、子育てできる体制をつくることを求め続けてきました。未熟児や新生児の死亡率が大きく改善したことは大きな喜びですが、参考人のお話では、現在もなお医師不足の状況から過酷な現場の実態をお聞きしました。医師の労働条件改善、地域偏在解消の課題に全力を挙げていただくことを要望します。

また、医療的ケア児の移動支援の課題を取り上げ、教育委員会の事業として、支援学校の医療的ケア児の通学保障が一步前進したことも大変良かったです。また、子どもの医療費助成制度の拡充についても前進が図られたことも喜ばしいことですが、さらなる拡充を求めます。香害、化学物質過敏症問題も取り上げました。11月の原田禎夫大阪商業大学准教授のプラスチックの資源循環問題に関わっての調査の中で、人類の生存にも関わる重要課題であることも確認されました。

以上、簡単ですが、まとめといたします。

## ○馬場紘平委員

正副委員長、各委員はもちろん、理事者、議会事務局の皆さんには1年間大変お世話になりました。また、理事者の皆さんにおかれましては、新型コロナウイルス感染症の対策で府

民のいのち・暮らしを守る最前線で御奮闘いただいておりますことに、改めて感謝を申し上げます。

コロナ禍も3年を超え、これまでの対策を総括しながら、府民のいのち・暮らしを守るために必要な対策を打つということが問われ続けています。その点では、高齢者施設や在宅でお亡くなりになる方が多数おられるという現状は、必要な人を必要な医療に結び付けるといふ府民の命を守るために最も重要な点に大きな課題があることを示していると考えます。こうした現状を重く受け止め、公衆衛生の要となる保健所の配置の見直し、地域の医療機関などとの連携など、府民の命を守る行政の役割発揮を強く求めておきたいと思っております。私も引き続き皆さんと議論もしながら役割を果たしてまいりたいと思っております。

さらに、生活保護申請は増加傾向で、生活福祉資金のコロナ特例でも償還免除が5割を超えるなど、コロナ禍に異常な物価高が追い打ちをかけ、府民生活では先が見通せない状況が深刻に広がっています。国に対して、生活保護基準の引上げなど暮らしを守る対策を抜本的に強化することを求めるとともに、府としてもあらゆる手を尽くして府民生活を支える対策に取り組んでいただきたいと思っております。

水道事業については、府営水道ビジョンと水道グランドデザインの改定が行われましたが、パブリックコメントには多くの府民から「広域化」「民営化」すべきでないとの声、地域の地下水を守ってほしいとの声が寄せられました。その背景には、見直しのきっかけとなった国の水道法改正が広域化や民営化を目指すものとなっていることや、検討の過程で具体的な浄水場名を挙げた統廃合案を府が出すなどがあります。水道は生活する上で不可欠のインフラで、各市町村の自己水は住民の大切な財産です。パブリックコメントで寄せられた声を、「誤解」などと切り捨てるのではなく、本来はビジョンやグランドデザインに反映するべきであったと考えます。今後、議論を進めていくに当たっては、今回寄せられた声を真摯に受け止め、広域化や民営化ありきと指摘されることがないように、これまで以上に府民に開かれた議論と、それぞれの水道事業がどう安定的に継続することができるように、国に対して財政的にも技術的にも責任を強く求めるとともに、水道法の原点に立ち返った府の役割発揮を強く求めます。

環境問題、特に地球温暖化対策の問題では、知事が示す「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」は、世界では最低限のものとして各国で取組が始まっているものであり当然のものだと思います。しかし、京都府に問われているのは、方針を示すことと併せて、どうやってそれを実現するのかということや、そのために府民や企業を取組をどう支援するのかという行政としての施策を示すことではないでしょうか。国は60年超の老朽原発の稼働延長や再稼働など、福島原発事故を過去のものとし、再び原発依存ともいえる方向へと舵を切り始めています。これは、世界の大きな流れに背を向けるものだと思います。そうした中で、本府も原発の再稼働にまともに物を言わなければ、再生可能エネルギーの飛躍的普及に取り組むことができるのかとなってしまいます。原発依存の国の動きに対して、きっぱりと反対の立場で臨むとともに、府民と共に「京都議定書発祥の地」として、温暖化対策の先頭に立っていただくことを強く求めます。

## ○北岡千はる委員

小原舞委員長及び荻原豊久、四方源太郎両副委員長さんには、重要な課題調査の計画及び円滑な委員会運営に御尽力賜りまして、誠にありがとうございました。

併せて、委員の皆様にもお世話になりまして、感謝申し上げますとともに、委員会活動をサポートいただきました議会事務局の皆様にも心より御礼申し上げます。

(1)管内外調査では、とりわけ、

①川崎市の「昭和電工株式会社川崎事業所」にて、プラスチックケミカルリサイクル技術を生かした低炭素・脱炭素の取組状況を実際に視察し、カーボンニュートラル社会の実現については、企業間連携を促し、官民連携による研究や新産業創出等、都道府県の積極的な取組が不可欠であることが確認できました。

②東京都の「国立成育医療研究センターもみじの家」にて医療型短期入所施設を見学、調査し、医療的ケア児とその家族への支援が大変不足している現況を再認識するとともに、家族が心身ともに安寧が図られる時間と場所の確保のための事業実施に向けて、加速度的に取り組まなければならないと考えます。

併せて、医療的ケア児とその御家族の支援については、京都府として、国への十分な予算措置と関係施策の実施をより強力に求めていかなければなりません。

③「京都府男女共同参画センターらら京都」にて、これまでも言及してまいりました、コロナ禍における女性の困難や生きづらさについて、総合的かつ寄り添った支援の窓口を視察し、広く周知、広報していくことを要望します。

併せて、内閣府の調査や緊急提言を重く受け止め、関係施策の見直しを含め、充実を図っていただきたいと考えます。

(2)委員会での質疑では、とりわけ、

①「新型コロナウイルス感染症」については、感染状況が落ち着きつつあるものの、未だ終息を見ない状況下であって、これまでの対応状況を検証し、安心してかかれる医療体制や福祉施策、加えて経済への影響等、必要な施策について不断の見直しを図っていただくことを望みます。

②「児童虐待」の対応については、複雑化する家庭環境等の背景により、個別の援助方針に時間を要すること等、課題が増している状況下、「子どもを虐待から守る条例」が十分に生かされる対応策を講じていただきたい。

特に、性的虐待については、あらゆる手立てを講じ、「京都SARA」との連携をより密にしなければならないと考えます。

③「アルコール依存症」については、正しい知識とともに、医療機関や「断酒会」について、当該者やその家族へ必要な情報が届くように、広報啓発について工夫が必要と考えます。

④コロナ下であって、認知症の早期発見が困難な状況下で、かかりつけ医の必要な研修をより一層充実し、さらなる受講者数を増やす取組の強化を求めます。

以上、項目を絞ってまとめといたします。

結びに、理事者の皆様には、コロナとの闘いで、緊張の続く毎日の業務にも当たっていただいております。衷心より感謝申し上げますとともに、引き続き府民の皆様への安心・安全な暮らしのために御尽力賜りますようお願いいたします。

## ○田中健志委員

まず、委員会運営につきまして、小原委員長、荻原、四方両副委員長をはじめ、委員の皆様方及び理事者の皆様方に感謝申し上げます。本委員会は府民環境部と健康福祉部という幅広い範囲の所管事項を取り扱い、また、まさにコロナ対策の最前線での対応も含まれ、日々の府民生活に直結する責任の重い委員会であったと認識しています。そんな中でも管内外調査や参考人招致など、精力的に運営していただき、とても有意義な活動になったと思います。

特に、管外調査では、川崎市の使用済みプラスチックをアンモニアと炭酸としてほぼ全量リサイクルされている昭和電工さんの先進的な取組や、東京都世田谷区の医療的ケア児の短期入所施設「もみじの家」での元NHKアナウンサーの内多ハウスマネージャーさんの現場のお話をお伺いでき大変感銘を受けるとともに、他調査を含め有意義な調査活動となりました。やはり直接現場に出向き、直接、調査事項についてお伺いすることがとても重要であり、府政の推進上にも必要不可欠であることを再認識いたしました。

また、参考人招致として大阪商業大学の原田准教授のプラスチックの資源循環に関する御指摘は、国際的に見て日本の取組が遅れていることやプラスチックごみ削減に向けた府民意識の醸成がまだまだ不足していることなど、循環型社会の形成に向けた本府の取組の必要性を強く認識いたしました。

理事者の皆様方には、こういった参考人の御助言をはじめ、この1年間、各委員から出された御意見、御要望を今後の府政運営にしっかりと生かしていただきますようお願い申し上げます。

最後に、委員並びに理事者の皆様方には健康に御留意され、今後ますますのご活躍を祈念いたしまして、私のまとめにさせていただきます。ありがとうございました。

## ○村井弘委員

小原委員長、荻原副委員長、四方副委員長、委員の皆様には感謝申し上げます。

### ○再生可能エネルギー

実用化に向け一段と力を入れることが重要と考える。現在、ガソリン価格が高止まりしている。原油価格は国際情勢、産油国の供給量の調整などから安くなることは難しいと思われる。太陽光、風力、小水力、バイオマスなど再生可能エネルギーが化石燃料の代わりをすることを想像してきたが、まだまだ遠い感を持つ。一番普及している太陽光においても、蓄電池の普及が必要となる。

### ○水道事業

広域化、民営化も含めて議論を加速化してほしい。グランドデザインを描くことは重要であり、府の大きな役割である。府営水道も含めて、料金問題が重要となる。府営水道で言えば、例えば府南部で府営水道を10割にした場合の料金、市町の自己水を10割にした場合の料金を比較しながら、最も適正な料金となるところを作ってほしい。例えば市町の自己水10割が望ましいとの結論があるならば、府営水道を縮小することもあり得る。また逆もあり得る。その比較の中で議論されることを望む。

### ○コロナ禍における医療体制

新型の感染症対策の重要性を痛感した3年間であり、ようやく平常時に近づきつつある。これまでの医療福祉関係の従事者の奮闘に対して、深く感謝する。後遺症についての調査を行い、対策を強化していただくことを望む。

コロナ禍を教訓に、予想される新型の感染症に対応できる体制づくりに努めてほしい。

#### ○こどもの医療費の助成制度

小学校卒業まで拡充される本制度は、市町村が上乗せすることで独自性が発揮されてきた。子育て支援の施策がより効果的になるよう、また幅がさらに広がるよう、市町村の事業とセットで支援をさらに拡充していただきたい。

#### ○2次医療圏の充実

高度医療、救急医療、災害拠点などの役割を持つ病院のさらなる充実、感染症対策も2次医療圏で対応できるよう、公的病院を始め、山城北医療圏のように、民間医療機関がその役割を持つ地域では、民間への十分な支援を強く望んでおきたい。